

物流で倍増超、新大綱の取り組み加速

■国交省、物流・自動車局27年度概算要求

国土交通省の物流・自動車局は2027年度予算の概算要求で、「総合物流施策大綱」を踏まえた物流革新の抜本的強化に209億4800万円を要求する。26年度当初予算と25年度補正予算を合わせた97億4900万円との比較で2.15倍。うち178億1900万円を政府の投資枠で要求する。26年度は次期大綱の策定を見据えた集中改革を掲げたが、27年度は26～30年度を対象とする大綱の2年度目として、荷主の商慣行見直しや物流事業者の生産性向上、自動化・DX、物流拠点の強化、自動運転トラックの社会実装などを一段と進める。

物流・自動車局としての主要施策別の概算要求額は表の通り。同局全体の27年度要求額は1186億円。一般会計が265億円、自動車安全特別会計が921億円となる。政府全体の予算編成方針の変更で、恒常的な施策は補正予算ではなく当初予算に計上することとなったため、同局もこれまで補正で措置してきた事業を当初予算に移して要求する。加えて、国内投資を通じた潜在成長率の引き上げにつながる施策を対象とする投資枠を活用し、物流の生産性向上や人材確保、自動運転などへの投資を積み増す。

物流関係では「物流の生産性向上・商慣行の見直しと人材の確保」に169億4800万円を要求。26年度当初と25年度補正の合計72億2800万円の2.34倍で、うち138億1900万円を投資枠とする。大綱に掲げた物流の持続可能性確保に向け、荷主側の取り組みと物流事業者側の省人化・効率化の両面から施策を拡充する。

この施策では、改正物流効率化法に基づく特定荷主制度の施行を踏まえ、発着荷主の商慣行変革などに61億9000万円を要求する。発注回数の削減や共同輸配送、中継輸送の活用など、物流に配慮した発注や輸送の効率化を後押しする。支援メ

2027年度の物流・自動車局関係予算の主要施策別概算要求

(単位:百万円)

主要施策	27年度 要求額	うち 投資枠	26年度当初+ 25年度補正	備考
1 「総合物流施策大綱」を踏まえた物流革新の抜本的強化	20,948	17,819	9,749	
物流の生産性向上・商慣行の見直しと人材の確保※内数	16,948	13,819	7,228	
自動運転社会の実現	1,800	1,800	1,276	
経済安全保障への対応	1,500	1,500	600	
次世代型倉庫の導入促進※内数	3,700	3,700	645	
2 自動車運送業及び整備業における人材確保等の推進	6,207	5,820	5,899	
旅客自動車運送事業における人材確保支援事業	5,820	5,820	5,566	
自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保	60	0	35	
自動車整備業の人材確保・育成の推進	277	0	247	
白タクや違法ハイヤーの撲滅に向けた調査事業	50	0	50	
3 自動運転社会に対応したDXの推進等	15,679	400	8,721	
自動運転トラック実装加速化事業	1,800	1,800	1,276	再掲
高度安全運転支援システム普及促進事業	400	400	500	
自動運転(レベル4)法規要件の深化のための調査・検討	254	0	231	
自動車登録検査手続のDX	12,375	0	5,979	
自動車の技術・基準の国際標準化等の推進	850	0	735	
[持続可能な地域社会の実現のための「交通空白」 解消の深化・加速化]※内数	[76,474]	[49,479]	[55,764]	総政局等
4 脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進	1,210	666	1,190	
商用電動車の性能評価・導入促進事業	666	666	618	
脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車開発 促進事業	544	0	571	
5 自動車事故被害者救済、事故防止・安全対策の推進等	26,101	0	16,814	
(独)自動車事故対策機構千葉療護センターの老朽化対策等	7,297	0	1,492	
事故被害者へのアウトリーチ強化・ユーザー理解増進事業	300	0	447	
自動車事故被害者支援体制等整備事業	2,752	0	2,174	
自動車事故被害者遺族・遺児等への支援※内数	11,829	0	9,237	
自動車アセスメント事業※内数	11,468	0	8,754	
自動車運送事業の安全総合対策事業	2,384	0	1,913	
先進安全自動車の整備環境の確保事業	649	0	392	
事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化	130	0	130	
自動車運送事業者に対する監査体制の強化	126	0	88	
自動車運送事業の安全対策事業	525	0	386	
高齢運転者等の事故防止対策の推進	110	0	55	

※「26年度当初+25年度補正」は、26年度当初予算と25年度補正予算の合計

※計数は端数処理等の関係で、合計した額と一致しない場合がある

※政府情報システムに係る経費(デジタル庁一括計上分)を含まない

※[]内は他局・他省庁予算の関連事項であり、計数に算入していない

※上記の他に財政投融資を活用した物流施設・DX・GX投資の支援として239億円計上

国際物流業界トピックス

ニューには従来から進めてきた物流効率化の取り組みも含まれるが、特定荷主制度の施行を受け、荷主側の取り組みを大きな政策枠として打ち出す。物流事業者と連携する先進的な取り組みなどを支援し、荷待ち・荷役時間の削減や積載効率の向上につなげる。

新規事業として、「持続可能な物流の実現に向けた人材の確保・育成」に3億5000万円を要求する。物流業界の処遇改善につなげるため、ドライバーなどのスキルやキャリアの可視化に向けた調査・検討を行うほか、物流倉庫分野での外国人材の適正な受け入れ環境を整備する。

物流効率化・標準化の促進には30億円を要求する。地域の産業振興とも連携しながら、複数の荷主や物流事業者による共同輸配送や新モデルシフト、輸送モード間の連携などを支援する。荷主・物流事業者・消費者の行動変容促進には4億2500万円、ラストマイル配送の持続可能な提供の確保には1億7500万円をそれぞれ要求する。

中小物流事業者の労働生産性向上にも30億円の内数を充てる。業務効率化につながる車両や物流機器、自動化・機械化・デジタル化設備などの導入を支援する。次世代型倉庫の導入促進には37億円の内数を計上し、物流施設での自動化・省人化を進める。物流拠点の機能強化にも6億円を計上し、非常用電源設備の導入などを通じて災害時のサプライチェーン維持・確保を図る。

自動運転では「自動運転トラック実装加速化事業」に18億円を要求する。高速道路におけるレベル4自動運転トラックの早期社会実装に向け、自動運転サービスの提供を検討するコンソーシアムなどを対象に、システム開発や実証を支援する。風雨などの走行環境やトラブル発生時を想定した走行検証、有人・無人の切り替えを含む運行管理システムの構築などを進め、幹線輸送のドライバー不足への対応につなげる。前年度までの実証を踏まえ、社会実装を一段と加速する位置付けだ。

物流・自動車分野の経済安全保障

への対応には15億円を要求する。物流事業者などが行う太陽光発電や水素、バイオマスエネルギーなどの導入を支援し、物流分野でのエネルギー確保手段の多元化・強靱化を進める。石油依存リスクの低減に向け、より環境性能の高いディーゼルトラックへの更新なども新たに支援対象とする方向だ。

税制改正では、倉庫事業者や鉄道貨物利用運送事業者がフォークリフトなどで使用する軽油に対する軽油引取税の課税免除措置について3年間の延長を要望する。中小企業者がトラックなどを取得した際の特別償却または税額控除を認める中小企業投資促進税制についても2年間の延長を求める。

組織・定員要求では、物流大綱を踏まえた物流革新を推進するため、物流政策課に「物流革新推進室」の設置を要求する。トラック適正化関連法の施行や貨物軽自動車運送事業者への監査強化などに向けた人員増強も求める。